

令和2年度 決算報告書

国立大学法人筑波技術大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,433	2,473	40	(注1)
施設整備費補助金	138	138	0	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	30	81	51	(注2)(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費 交付金	15	15	—	
自己収入	366	298	△ 68	
授業料、入学科及び検定料収入	189	162	△ 27	(注3)
附属診療所収入	127	88	△ 39	(注4)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	50	48	△ 2	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金 収入等	60	52	△ 8	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	41	2	△ 39	(注7)
計	3,083	3,060	△ 23	
支出				
業務費	2,839	2,673	△ 166	
教育研究経費	2,631	2,500	△ 131	(注8)
診療経費	208	172	△ 36	(注9)
施設整備費	153	153	0	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	30	49	19	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金 事業費等	60	45	△ 15	(注11)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	1	1	△ 0	
大学改革支援・学位授与機構施設費 納付金	—	—	—	
計	3,083	2,920	△ 163	
収入－支出	0	140	140	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、計画時に想定していなかった前年度からの繰越分及び授業料等免除経費や特殊要因運営費交付金のうち年俸制導入促進費、退職手当の追加配分があったことにより、予算額に比して40百万円増となっています。
- (注2) 補助金等収入には、計画時に想定していなかった授業料等減免費交付金、情報機器整備費補助金、茨城県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金の交付があったため、予算額に比して51百万円の増となっています。
- (注3) (注2)に記載の授業料等減免費交付金は32百万円であり、授業料等免除に使用しております。また、その同額を「授業料、入学金及び検定料収入」から控除しております。
- (注4) 自己収入のうち附属診療所収入については、新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が昨年比で26.0%減少したことにより、予算額に比して39百万円減となっています。
- (注5) 自己収入のうち雑収入については、主として新型コロナウイルス感染症の影響で新入生の入居がなかったことによる寄宿料収入の減少により、2百万円の減となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、当初の見込みより受託研究及び共同研収入が減ったことにより、予算額に比して8百万円減となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、教育研究活動への支出に充てる予定でしたが、他の財源を充当したため差額が生じております。また、総合研究棟の手話通訳スタジオ開設により前中期繰越積立金を2百万円取り崩しています。
- (注8) 業務費のうち教育研究経費は、主として教職員の不補充に伴い、予算額に比して131百万円の減となっております。
- (注9) 業務費のうち診療経費は、新型コロナウイルス感染症の影響で附属診療所収入が減少したことに伴う費用の減少により、予算額に比して36百万円の減となっています。
- (注10) 補助金については、計画時に想定していなかった情報機器整備費補助金、茨城県医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金の執行があったため、予算額に比して19百万円の増となっています。なお、授業料等減免費交付金32百万円の執行は、授業料免除の実施により「授業料、入学金及び検定料収入」に充当したものととして、支出区分の「補助金等」には計上していません。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、当初の想定より産学連携等研究経費の受入が減少したことに伴う費用の減少により、予算額に比して15百万円の減となっています。